

前倒し輸送で7月も好調続く

■米国小売りコンテナ、関税に焦点

全米小売業協会（NRF）とハケット・アソシエイツは現地時間8日、米国主要港の主要コンテナ貨物である小売り関連貨物のコンテナ輸入実績と、最新の予想を公表した。5月の小売り関連コンテナ輸入量は前年同月比14.9%増の224万TEUとなった。昨年は米国の関税引き上げの影響で輸入が落ち込んだが、今年はこの反動と足元で発生している前倒し輸入の影響で大きく伸びた。前月比でも10.1%増となった。今後の見通しに関しては、7月の輸入量が247万TEUと今年のピークになるとし、先月時点の予想から大幅に上方修正した。好調な荷動きが続く見通しだ。

NRFとハケット・アソシエイツのデータによると、5月の小売り関連コンテナ輸入量は224万TEUとなり、6月時点の前回予想比で10万TEU上振れした。6月の輸入量予想は前年同月比18.7%増の233万TEUとなり、前回予想から8万TEU上振れる。これにより、今年上半期（1～6月）の予想は前年同期比2%増の1277万TEUとなる見通しだ。前回予想から17万TEU増加する。

7月は3.3%増の247万TEUになると予想しており、前回予想から28万TEU上方修正した。前回予想では6月が今年のピークになるとしていたが、今回の予想では7月がピークとなる。8月以降は前年同月比でマイナスになる予想で、8月は4.5%減の222万TEU、前回予想比10万TEU上振れ、9月は5.7%減の199万TEUで前回予想から7万TEU下振れ、10月は3.8%減の199万TEUで前回予想から9万TEU下振れ、11月は5.2%減の192万TEUと想定する。

NRFは、「5～7月にかけての数値は年間で最も高い水準になると見込まれている。かつては10月ごろにピークシーズンが到来したが、近年は港湾での労働問題や関税引き上げ懸念

など、さまざまな要因により前倒しされる傾向にある」と分析した。一方、米国側の在庫状況や足元のブッキング状況を踏まえ、8月以降も堅調な荷動きが続くとの見方もある。

NRFのジョナサン・ゴールド副会長は、「小売事業者やその他の輸入事業者が8月から始まる可能性のある関税引き上げや、貿易の不確実性に備える中、今年の早期ピークシーズンは7月中も続く」と予想される」と説明した。その上で、「新学期商戦の繁忙期も既に始まっており、ホリデーシーズンに向けた需要増加も間近に迫っている。小売事業者は、新たな関税によって価格が上昇する前に商品を米国に輸入し、販売の準備を整えよう」と取り組んでいる。経済的な逆風が続いているが、消費者の支出意欲は衰えておらず、価格の手頃さなど購入のしやすさが消費行動に影響を与える重要な要素となっている」とコメントした。

ハケット・アソシエイツの創設者であるベン・ハケット氏は、「輸入量は急増しており、この力強い伸びは7月も続く可能性が高い。増加の大きな要因は、関税引き上げの予想を見越した前倒し輸入にある」と説明した。

直近の焦点は、米国の関税政策の

動向だ。米国は昨年から、品目別の追加関税や、通商法301条に基づく中国への追加関税、「国際緊急経済権限法（IEEPA）」に基づく相互関税を導入してきたが、今年2月に米国連邦最高裁がIEEPAに基づく相互関税やフェンタニル対策の関税を違憲と判断した。これを受けて、米国のトランプ大統領は2月24日から150日間、通商法122条に基づいて全ての輸入に対して10%の関税の適用を開始したが、7月24日で期限を迎える予定となっている。

こうした中、米国通商代表部（USTR）は6月に強制労働産品の輸入禁止制度が不十分と判断した日本を含む60の国・地域を対象に、通商法301条に基づき10%または12.5%の追加関税を課す案を発表した。7月7日から3日間にわたり公聴会を開催しており、公聴会での意見を踏まえて何らかの措置が導入される可能性が高いとの見方が強まっている。関税措置が強化されれば、米国向けのコンテナ荷動きに悪影響が出る可能性もあり、コンテナ物流関係者は政策動向を注視している。

NRFとハケット・アソシエイツは毎月、米国輸入の大宗を占める小売り関連貨物について、米国主要港の取扱量予想を公表している。同統計は、米国のロサンゼルス港・ロングビーチ港、オークランド港、シアトル港、タコマ港、ニューヨーク/ニュージャージー港、ヴァージニア州の港湾、チャールストン港、サバンナ港、ポートエバングレース、マイアミ港、ジャクソンビル港、ヒューストン港を対象とする。